

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)	◎	－	－
	○	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・お中元用品の販売が見込めるため、やや良くなる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・値上げの影響がまだ続くため、景気はやや良くなる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・食料品などの値上げはあるものの、観光地に近い店舗では前年実績からの落ち込み幅が小さく、懸念事項とまではいえない。来客数は順調に増加しており、増収の条件は整っている。夏のボーナス支給も控えているため、やや良くなる。
	○	家電量販店（店員）	・このまま気温が上昇し猛暑となれば、季節商材は好調となり、景気は上向く。
	○	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・米や野菜の価格が安定して、早い夏の訪れと猛暑で、ビール消費が増え、提供側も安価で多彩な夏メニュー提案ができ、消費量が多少増えることを期待している。
	○	都市型ホテル（経営者）	・物価高騰の影響があり、販売量が増えても新型コロナウイルス感染症発生前の利益率より悪化している。販売量は徐々に回復傾向にあるものの、景気が良くなるといえるかどうかは分からない。
	○	旅行代理店（従業員）	・お金はあるところにはあるので、グループ全体でみれば良くなる。
	○	タクシー（経営者）	・3～5月にかけて売上が良くなっているため、この先も良くなるとみている。
	□	商店街（代表者）	・外商に方向性を切り替えて成果がみえてきているため、先行きは明るくなるようにみえているが、不安もある。
	□	一般小売店〔精肉〕（経営者）	・前月も今月もほとんど変わらない。備蓄米の古古米が放出されるが、その前に出荷されている米価が少しでも下がるようになれば、安心感が出て少しは元気になるとみている。
	□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・例年、桜の時期が終わると減少する外国人観光客数が減っていないのは、大阪・関西万博が開催されているためと考えている。外国人観光客の購買意欲は堅調で、国内観光客の消費も、比較的若年層では購入が増えている。外国人観光客の傾向は大阪・関西万博終了まで続くと予想されるため、変わらない。
	□	百貨店（営業担当）	・値上げや米価高騰の不安はなかなか払拭できず、購買を控える傾向は変わらない。ただし、今年も猛暑予報のため、快眠グッズや涼感商材等の購買には期待できる面もある。堅実な購買動向は変わらず続くものとみられる。
	□	百貨店（店長）	・国際情勢に加えて物価高の影響は大きく、客の消費に対する慎重な様子は変わらない。
	□	スーパー（総務担当）	・今後は米価が安定する等、条件が整えば景気回復につながると考える。
	□	コンビニ（店長）	・商圈内の有力店の廃業から1年が経過したため、来客数は変わらない。
	□	家電量販店（営業担当）	・今夏は暑くなるとの長期予報が出たため、冷房関連の取組を強化している。商材や業者の確保はできている。接客での単価アップ、関連商材の案内を徹底していく予定である。
	□	乗用車販売店（経営者）	・当地域の自動車メーカーは、米国への輸出が減少した分を国内需要に回しており、納期が改善されてきて、生産も順調である。
	□	乗用車販売店（従業員）	・受注は堅調にあるものの、受注残は減少傾向が続いている。
	□	自動車備品販売店（経営者）	・ガソリン等の補助金が多少出たことで、少し明るい兆しが見えて、客の動きが多くなってきている。前向きの条件が整ってくると、人の動きは良くなる。ただし、世の中の先行きに対する不安があるため、どうしても財布のひもは固くなり、縮小傾向にある。これらを差し引いて、現状維持に近い状態ではないかと考える。
	□	住関連専門店（店長）	・良くなる要素がない。
	□	その他専門店（総務担当）	・先の受注が少ない状況は変わらない。

□	一般レストラン（経営者）	・ 例年、この時期は横ばいである。
□	その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・ 給食部門の運営を続けるには、今後も人材を維持、獲得していくことが不可欠である。しかし、従来からの求人広告では効果がなくなっており、短時間労働者、人材紹介、外国人雇用等、採用の多様化を進めていくことがますます重要になっていく。
□	観光型ホテル（経営者）	・ このまま社会情勢が不安定と皆が感じる状況が続けば、国内旅行需要は更に減っていく。
□	旅行代理店（経営者）	・ 販売量は減るものの、単価が上がるため、変わらない。
□	旅行代理店（所長）	・ 国内の個人や団体客の伸びは弱含みだが、インバウンド先行で進むことが予想される。
□	旅行代理店（営業担当）	・ 大阪・関西万博の影響か来客数は減少している。一現場での景気状況は悪化しているが、業界全体としては好調といえる。
□	タクシー運転手	・ 良くも悪くもほとんど変わらない。
□	通信会社（社員）	・ 現状では変わらないと考えるが、近い将来、悪化傾向になると懸念している。
□	通信会社（営業担当）	・ 7月に予定している参議院議員選挙を見越した、政権政党の景気刺激策や減税等の具体的な対策が打たれない限り、社会情勢の影響から、現状より良くなる要素はない。
□	ゴルフ練習場（経営者）	・ 依然として、ガソリン代や食品価格が高止まりしている。
□	住宅販売会社（経営者）	・ いまだ貸家の空きが目立っており、店舗等もシャッターが下りている店がかなり増えている。景気が良くなるような要素はない。
□	その他住宅〔住宅管理・リフォーム〕（営業）	・ 新年度に入ってからほぼ同様の依頼件数で推移しており、今後も同様の状況になるとみている。
▲	商店街（代表者）	・ 中心街に近い橋の架け替え作業が半年前から開始され、今後3年間通行止めが続くため、集客に多大な影響を及ぼす。
▲	百貨店（営業担当）	・ 物価高の継続に伴う消費マインドの低下はしばらく続く。景況が改善する要因は見当たらない。
▲	スーパー（商品部担当）	・ 物価高の影響が収まるとは考えにくく、買い控えの傾向は続く。
▲	衣料品専門店（販売担当）	・ 食料品を始めた物価高では、特に、生活必需品が相当高値を付けている。今、大騒ぎになっている米価高騰の問題もなかなか収束しそうにないが、皆が価格高騰に慣れることはない。現状の物価高がある程度収まってこない限りは、当店の顧客に動きは出てこないとみている。
▲	都市型ホテル（スタッフ）	・ 総会シーズンから夏場にかけての入込が前年と比べて弱い。件数もそうだが、1件当たりの人数が減少しており、企業や団体の集まりが少なくなっていることを実感している。
▲	通信会社（経営者）	・ 長期の円安で、延々と続いていた仕入コストの増加は一旦歯止めがかかりそうである。ただし、値下がりしているわけではないのでコスト高に変わりはない。備蓄米がようやく安価に出回りそうなので、消費者のマインドが改善されることを期待したい。
▲	通信会社（総務担当）	・ 例年8月は売上が減る傾向にある。酷暑で電気使用料金が増えれば、更に影響が出ると予想している。
▲	通信会社（局長）	・ 価格上昇が止まらず、物価高への移行が続いている。賃金の上昇はそこまでではないなかで、所得が少ない人にも厚生年金の加入等が義務付けられれば、更に買い控えにつながると懸念している。
▲	テーマパーク（職員）	・ 米国の関税政策、人員削減などの雇用問題、ガソリンや米価の高騰等により、レジャーは劣後となり、来園者数や消費の減少等が想定される。
▲	ゴルフ場（従業員）	・ 夏の猛暑予報もあり、前年より集客に苦戦することが予測される。
▲	美容室（経営者）	・ 新聞チラシ等の販売促進費を掛けて、新規客の来店キャンペーンを仕掛ける予定である。
▲	住宅販売会社（経営者）	・ 米国の関税政策の影響が出始めるため、世の中全体の不況感が強まり、悪化の動きが全体的に出てくるとみている。
×	乗用車販売店（経営者）	・ いまだ国内政治が不安定で、米国の関税政策も不透明である。

	×	一般レストラン（経営者）	・客は節約志向で外食しようという雰囲気になっていない。夏場はエアコンを使うので、電気代も高くなり、家計は厳しくなりそうである。
企業 動向 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	化学工業（管理担当）	・新規開発製品の製造を5月末から開始し、7月から販売となる。また、既存製品の受注量もやや増加している。
	□	食料品製造業（経営者）	・物価高は今後も継続する予想で、生活者の収入はそこまで増えない。生活防衛のため、消費は鈍化したままで推移するとみている。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・物価高が影響しているようなので、これから先もどうなるか分からない。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・秋頃から回復するとの話はある。しかし、現状では不透明で、低迷した状況が続く見込みである。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・受注増加を見込めない状況が続いている。米国の関税政策による先行き不安もある。
	□	電気機械器具製造業（経営者）	・客や同業者の情報から判断すると、先行きは変わらない。
	□	輸送用機械器具製造業（経営者）	・4月まではまずまずだったが、取引先もゴールデンウィークは稼働日が少なく売上が落ちた。6月は若干戻ると見込んでいる。
	□	その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・いまだ物価高の状況等が続いているためである。
	□	輸送業（営業担当）	・梅雨を迎えるに当たり、乾燥機能付き洗濯機や除湿器、サーキュレーター等、夏物家電、省エネエアコン、冷蔵庫等は前年並みの物量を確保予定である。しかし、依頼に対する車両不足も発生し、協力費も高くなっているため、利益は薄くなりそうである。
	□	経営コンサルタント	・米国の関税政策の影響が続くとみられるなか、地域企業、下請企業の生産活動は少し戻るとみている。家計は今夏のボーナス等の支給状況にもよるが、多少は活発になるとみている。
	□	司法書士	・人口減少がどんどん進んでいる影響を受けて、子供の数も減っている。この状態がまだ数年は続くともっている。
	□	社会保険労務士	・当地域には輸出産業があるため、関税交渉次第で悪影響が懸念される。
	▲	窯業・土石製品製造業（総務担当）	・原材料の値上がり懸念される。
	▲	金属製品製造業（経営者）	・受注予定からみても、やや悪くなる。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・売上の的にも、前月をピークに今月、来月、再来月と、どんどん悪くなり、かなり厳しくなるとみている。
	▲	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・米国の関税政策の影響で、主要取引先は少しずつ減産傾向へ動いている。今のところ3か月先の予定ではあるものの、先行きに不安がある。
	▲	建設業（総務担当）	・年度が替わってからの発注や受注の動きは余り良くなく、先行きの不安も大きい。
	▲	金融業（営業担当）	・外部環境の変化等に中小企業は対応が遅れがちで、今後もやや悪くなる様子がうかがえる。
	×	不動産業（管理担当）	・求人を出しても応募状況が芳しくなく、今後は更に給与面での待遇を上げざるを得ない。また、事務所ビルのテナントの配置転換で退去の話も出ているため、先行きに明るい話がない。
雇用 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（経営者）	・夏のボーナス等を期待しての傾向もあるが、夏物やギフト商材、自動車関連では新車等の発表を控えているが、少し厳しいとみている。公共事業関連は頻繁に道路工事等の案内も見掛け、公共工事、住宅関連等では人材募集がある。ただし、現場には外国人労働者も入っている。米価高騰も落ち着いてくれると有り難いと期待はしているものの、厳しい面もある。
	○	人材派遣会社（管理担当）	・短期の派遣が増加傾向で、一時的だが派遣の仕事が増えると予測している。
	○	学校〔専門学校〕（副校長）	・賃上げにより、少しずつ消費行動が上向きになると考える。

	□	人材派遣会社（社員）	・50～60代の求職者割合が高く、企業側の求める年齢層とのギャップが解消されない状況が続いている。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数の前年同月比の動向は、建設業は減少傾向、医療福祉分野は増加傾向で推移している。製造業、卸・小売業は増減を繰り返している。
	▲	—	—
	×	*	*